

ナオミ・クライン『ショック・ドクトリン』を読む

1. 欺瞞に満ちたイラク攻撃

2004 年イラクのフセイン政権が大量破壊兵器を隠匿しているという理由で、アメリカにブッシュ (子) 政権が「有志連合」を率いてイラクを完全に破壊し、フセイン大統領を捕らえて辱めを加え、処刑した。その時、私はなぜアメリカ政府やイギリスのブレア首相がこのような乱暴をするのか理解できなかつた。その時の感想を本紙でも述べた。

第 194 号「アメリカが破壊したもの」 2003 年 6 月 29 日

<https://sites.google.com/site/tsutsuishinbun/2003/194/america-ga-hakai-shitamono>

第 196 号「イラクへの憂慮」 2004 年 4 月 25 日

<https://sites.google.com/site/tsutsuishinbun/2004/196/iraq>

第 199 号「世俗国家イラクの破壊」 2004 年 11 月 23 日

<http://www007.upp.so-net.ne.jp/ttisb/>

第 201 号「満州国建国をめざすアメリカ」 2005 年 5 月 24 日

<http://www007.upp.so-net.ne.jp/ttisb/>

第 204 号「イラクの名望家政治」 2006 年 12 月 2 日

<http://www007.upp.so-net.ne.jp/ttisb/>

第 206 号「戦争を必要とする社会」 2007 年 4 月 24 日

<http://www007.upp.so-net.ne.jp/ttisb/>

理解できないという理由の第 1 は、1981 年から 84 年までの 2 年半イラクの製油所建設現場で働いたわたしにとって、イラクはもっとも世俗的な社会主義国として、男女平等の教育熱心な国であり、高度経済成長下で中産階級が形成されつつある活気ある国でもあり、外からいわれるような独裁政権が人民をひどく抑圧しているという状態ではなかつたと観察していたからである。支配政党のバース党は民族社会主義を標榜しており、石油資源はもちろん国営石油会社とその富を国家財源にしており、水道や電力や鉄道などのインフラや基幹産業は国営企業が所有していた。

そのイラクに対し、米英を中心とする有志連合が集中的な爆撃を行った。

1991 年の湾岸戦争の際には、およそ 300 発のトマホーク・ミサイルが 5 週間にわたってイラクに打ち込まれたが、2003 年にはたった 1 日で 380 発以上が発射された。

「大規模戦闘」が行われた 3 月 20 日から 5 月 2 日までの間に、米軍はイラクに 3 万

発以上の爆弾を投下し、2万発の精密誘導巡航ミサイルを発射したが、これは過去に発射されたミサイル総数のじつに67%に相当する¹。

いち早く旧フセイン大統領宮殿を占拠して事務所を開いたブッシュ大統領の特使ポール・ブレマーは、次から次と政令を発し、イラクの石油会社をはじめとする数々の国営会社をアメリカ資本の大企業に次から次と安値で売り飛ばした。爆撃に身をすくめていたイラク人が気が付いた時には、イラク国民の財産は、ほとんどアメリカの大資本に奪われてしまった後だった。

後日、イラクに大量破壊兵器がなかったことを、アメリカとイギリスの政府機関が正式に認めたが、ブッシュ大統領もブレア首相も、正式に陳謝したという話は聞いたことがない。イラク人の富はこうして奪われ、その後遺症は今も深刻な影響を及ぼしている。

2. ミルトン・フリードマンの新自由主義経済学説

戦後、経済界はミルトン・フリードマンの新自由主義経済説が、アメリカの政界および対外政策の主流になった。シカゴ大学でこの説を学んだ人材が、アメリカ政府および世界銀行、開発銀行などの政財界に続々と進出し、第2次大戦以前のケインズ主義、ニューディール政策、開発援助などの混合経済（純粋に資本主義一本で押し通すと、恐慌など社会不安をもたらすので、重要な資源やインフラは国有化し、福祉・教育を国家が補助するなどの社会政策を加味すること）を完全に廃止して、すべての機能を民間資本の私営企業に売り渡してしまうことが社会にプラスだという徹底した市場化主義を推進していった。

しかし、発展途上国では資源や農地などを国が保護し、インフラなどは国の資金で国営企業を設立して、国民の財産として大切に育てながら社会を近代化してきた。その過程で労働組合や、小規模農家や小規模企業家などを支持基盤とする左派政権も発展途上国では多く見られた。中南米では、キューバのカストロ政権、アルゼンチンのペロン政権、チリのアジェンデ政権などである。私が学生であった1960年代初め頃、岩波新書の『世界経済図説』第4版に世界各国のGNP一覧表があり、アルゼンチンと日本がほぼ同じ位置に記載されていたという記憶がある。その時代は南米の大国は、平等主義を理念とする政権の下でほぼ安定した社会が建設されつつあったように思われる。

新自由主義の理念は、そういう社会に共感を持って迎えられたのではない。キューバに対しては、1961年、ケネディ政権の初期に、CIAに援助された亡命キューバ人たちがピッグズ湾侵攻作戦を行って失敗した。チリに対しては、1973年に、CIAに援助されたピノチェト将軍が大統領府を攻撃してアジェンデ大統領以下のスタッフを銃撃・殺害し、軍事政権を樹立した。そのスタッフであった、シカゴ学派の経済学者たちはいち早くチリの

¹ ナオミ・クライン、生島幸子・村上由見子訳『ショック・ドクトリン 惨事便乗型資本主義の正体を暴く』（下）、岩波書店、2011年、p.481

国民の財産ともいべきインフラ設備をアメリカ資本の大企業（もっとも大規模なものは通信事業の国際電話電信会社 ITT）に売り渡してしまった。アルゼンチンでも 1970 年代に軍事政権下で 3 万人が「行方不明」になったが、そのほとんどが、シカゴ学派の経済強硬策に反対する左翼活動家であった²。つまり、その学説が優れているから普及していったのではない。軍事力を背景に、人々を弾圧することとセットで、国民の財産をアメリカの巨大資本と独裁政権が強奪したのである。それでも初期には、その国の軍事政権を CIA が後ろで援助するという形でアメリカの軍事力が表に出ることはしなかった。しかし、90 年代以降はアメリカの正規軍を投入してほとんど無抵抗な市民たちを大量爆撃によってパニックを起こし、何も考えられない状態のうちに、その国の財産を大資本の所有に書き換えてしまうことを実行している。

3. アメリカ政府高官の利権あさり

アイゼンハワー政権の国務長官であったジョン・F・ダレス以降、歴代の国務長官や国防長官が、公務についたり、私的なコンサルタント会社を経営したりしながら、軍事攻撃を画策したり、その果実としての利権を大企業に斡旋（または自ら大企業の役員を兼ねて）莫大な利益を手に入れている。ダレスは弟の CIA 長官を務めたアレン・ダレスとともに、公職につく前には、法律事務所サリヴァン・アンド・クロムウェルの弁護士として、JP モルガン、インターナショナル・ニッケル社、キューバン・シュガーケーン社、ユナイテッド・フルーツ社などの代理人を務めていた。この二人が公職についた直後、CIA は 1953 年にイランのモサデク政権転覆に成功した。翌年には、CIA はグアテマラのユナイテッド・フルーツ社から直接的依頼を受けて、アルベンス・グスマン大統領が農地改革の一環として、同社が使用していない社有地を有償で接収したことに腹を立てて、グスマン政権を崩壊させた³。

チリのアジェンデ政権がピノチェトの軍事クーデターによって崩壊したときのアメリカ政府は、ニクソン大統領とキッシンジャー補佐官が活躍していた時代であった。ITT は、ニクソン政権に対して 18 項目から成る戦略を勝手に用意し、その中には明白な軍事クーデターの要請が含まれていた⁴。

1997 年のアジア経済危機の際に、韓国、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピンへパニックが広がり、従来であればそういう際には世銀などが緊急融資をして通貨危機を救ったのだが、右派シンクタンクのフーバー研究所で活動し、大手証券会社チャールズ・シュワブの理事も務めていたジョージ・シュルツ元国務長官も「溺れるがままに放っておけ」という態度をとった。クリントン大統領もアメリカ財務省は救済に乗り出すつも

² ナオミ・クライン、前掲書、p.12

³ ナオミ・クライン、前掲書、p.81

⁴ ナオミ・クライン、前掲書、p.91

りはない、というメッセージを発した。そして IMF はアジア危機を絶好のチャンスと確信して、被融資国の富を奪った。わずか1年で、アジア諸国が何十年もかけて築き上げてきた6000億ドルの富がアジア市場から消えてしまった⁵。

イラク占領の際に、副大統領チェイニーがハリバートンの役員として、国防長官ラムズフェルドが多数の戦争関連産業の役員として、それらの企業にイラクの富を移すことに熱心だったことはすでによく知られている。彼らばかりではなく、キッシンジャー、レーガン政権で国務次官補を務めたリチャード・バール、ジェームズ・ベーカー、ジョージ・シュルツらも活躍した⁶。

4. 今日の戦争

様々な軍事産業やセキュリティー産業の代理人と化した政権スタッフたちが弱小国家の富を根こそぎにして、アメリカを中心とする巨大資本の所有に移す活動をしている。戦争はそのような活動のために仕掛けられるのであって、互角の超大国ががっぷり四つに組んで世界戦争を戦うということはもはやあり得ない。「テロとの戦い」という言葉が示すように、非対称の力を持つ巨大軍事大国が、資源を持つ小国をパニックに陥れて富を根こそぎ奪うという、強欲な資本主義のために軍隊が維持されているというのが実態である。

そのような現実にあっては、核兵器も意味をなさないし、大国同士の戦いに備えた大規模な軍備も使い道がないという結論になるであろう。沖縄、あるいは日本列島の軍事基地化は焦点のない無意味な行為に過ぎないのではなからうか。

(2018年9月1日 哲)

⁵ ナオミ・クライン、前掲書、p p.384~388

⁶ ナオミ・クライン、前掲書、p p.458~465